

避難所も決まっていないため、美浜3号炉等の再稼働反対表明とトリチウム汚染水の海洋放出に協力するような知事発言の撤回を求めて

大阪府は2014年以来、避難所が 決まっていない状態を放置したまま

[大阪府の回答]

- ・被災したら受入れできるか分からないので避難所は予め決められない
→ 避難先が被災していない前提で、避難所を決めることになっているのに言い訳ばかり
- ・避難元の滋賀県から電話連絡はあったが、協議などは具体的に決めていない
- ・再稼働は国が決めること。反対を表明する立場にない。国は周辺自治体に説明すべき
- ・知事の汚染水の海洋放出協力発言については、要望を担当部署に伝える

大阪府内の各市町村は、美浜原発事故時に滋賀県長浜市、高島市からの避難者を受入れる計画になっている。避難先アンケートの結果、コロナ禍での避難所が「足りている」は41%と少なく、さらにコロナ対策以前の問題として避難所が決まらず、避難元とのマッチングもできていない市町が多数あった。そこで大阪府にその実情を確認し、老朽美浜3号等の再稼働への反対表明を求め、申入れを設定した。政府が福島原発のトリチウム汚染水の海洋放出を決定し、それに対する全漁連等の抗議の声が上がる中で、吉村知事は、大阪湾での放出を念頭に「政府から要望があれば真摯に検討したい」「全国で協力していくべきだ」との発言を行った。そこで急遽、この知事発言の撤回を要望に追加した。



申入れは、大阪府庁の災害対策本部会議室で予定の1時間半を超過して行った。大阪府からは、危機管理室防災企画課の田中課長補佐、清水主査、環境農林水産部エネルギー政策課の田中総括補佐、尾上主査の4名が出席し、避難関係は防災企画課が、原発の運転関係はエネルギー政策課が回答した。市民は大阪府民4名が参加した。

○「滋賀県から電話連絡は受けた」 協議などは具体的に決めていない

3月15日の滋賀県申入れの際に、大阪府内市町村の多くで感染症対策ができておらず、またマッチングもできていないことから、滋賀県は「まずは大阪府を通じて、府内受入れ市町村の状況を確認したい」と回答していた。それについて聞くと、「3月下旬に滋賀県の原子力防災担当の部署から電話連絡を受けた。今後対応していきたい」と答え、協議など具体的にはまだ何も決めていないことがわかった。

○「避難所を決めていないのは、被災して使えない場合があるから」は理由にならない

大阪市のように事故後に避難所を決め、マッチングを行うのでは避難が間に合わず避難計画と言えないのではないかとこの質問に対して、府は「マッチングできていない市町村は、実際に

は被災して使用できない可能性があり混乱するので避難所を決めておかないと言っている」と回答した。しかし、これは理由にならない。

関西広域連合ガイドラインでは、受入れ先が被災した場合は受入れないと決まっており、被災していない場合の避難所を決めておくことになっている。府は、「避難所を決めていないことを良いとは思わない。避難される方も安心される。決めていた方が（避難が）早い」とは認めた。しかし、「市町村側の事情も分かる」として、避難所を決めておくことを受入れようとしなかった。

福島原発事故の際に避難所が決まっていなかったことの教訓から、予め避難所を決めておこうと、関西広域連合で計画を立てた。ガイドラインができたのは 2014 年なのに、まだ避難所が決まっていないのはひどすぎる。兵庫県ではすでにマッチングまでできているのに、大阪府は何故できていないのか、と市民は次々と訴えた

市民は、国の「原子力災害時における避難者の受入れに係る指針」（2016 年 3 月 23 日内閣府）[※]で、受入れ先自治体でマニュアルを作成するよう求めていることを紹介した。しかし、府の担当者はこの指針のことは知らなかった。府下の自治体でマニュアルを作っているところはあるのか尋ねると「知らない」との答だった。兵庫県加西市が作っているマニュアルの実物を示し、避難元地区と受入れ避難所の対応の一覧表など避難者受入時に必要な事項が書かれていると説明し、「早急に府下の市町村に対し、マニュアルを作っているか調べて、作っていなかったら作るようにして下さい」と要望した。

※ https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/02_ukeireshishin1.pdf

市民は発災してから検討するのではなく、予め最終避難所まで決めるよう強く要望した。また、現状では 1000 人以上の規模の避難所があることについて、府の「避難所運営マニュアル作成指針」（2017 年）に「収容者数は、概ね数百人程度までとすることが望ましい」と明記されていることを指摘し、この規模の避難所を準備するようにと要望した。

○「避難所の決定は府から要望するものではない」は府の責任放棄

2017 年の申入れ後、府が調査し最終避難所を決定しているのが 28 市町と把握したあと、未定の市町村に決めるようにと要望したのかと聞くと、「していない」とのこと。理由を尋ねると、府は「避難所の決定は市町村が行うもので、府から要望するものではない」。これに対し市民は、「府が広域連合の会議に参加し、避難受入れを決めたのであり、それを市町村に伝え、具体化を要請する責任が府にはある」と説明した。またガイドラインには、「拠点避難所から最終的な避難所への移動手段については、避難先府県の協力を得て、避難先市町村が手配する」と明記されている。避難所が確定していないとバスの手配もできないではないか、避難所を決めておくことが避難計画の基本だと説明した。府は「市町村の防災担当者と話をしていきたい。集まるのは難しいが、やり方は考える」と、ようやく答えた。

○コロナ禍の受入で「避難所が足りない」の声は聞いているが、具体的な状況把握はまだ

コロナ禍での避難受入れについて、府として自然災害時の避難所運営マニュアル作成指針を作り、一人 4 平米確保、世帯ごとのパーティション設置など、市町村が対応できるように周知しているとした。また、市町村の対応状況は具体的には把握していないが、「避難所が足りない」の声は聞いており、避難所の確保が課題だとして、ホテル、旅館等が新たな避難所として使えるように協定をしているところだとした。滋賀県や避難先市町村との具体的議論を始めるよう

求めたが、「府下の市町村を支援していきたい」と述べるのにとどまった。市民は「各市町村の状況を確認して下さい」と要望した。濃厚接触者・発熱者のための別室確保も、最終避難所が決まっていないとできない。最終避難所を決めた上で確保状況を調査するようにと要望した。

○避難所を決め、避難元とのマッチングを公表するよう要望

東海第二原発について避難計画不備で運転差止判決が出たことを踏まえ、すべての市町村に対して最終避難所、マッチング、感染症対策の状況について早急に確認し、結果を公表すべきではないかとの質問に対しては、状況把握に努めたいというものの、またも「被災状況によって使用できない可能性があるので・・・公表は控えたい」と、これまでと同様の回答を繰り返した。市民は、これは理由にならないと再度批判し、避難所を決め、マッチングを公表するよう強く要望した。担当者は「ご意見として承ります。協議します」と、やっと答えた。

○「再稼動は国の判断で決めるもの」として、反対表明を拒否

コロナ禍で避難所不足は明らかであり、美浜3号等の再稼動反対を表明するようにとの要望に対しては、「再稼動は国の判断で決めるもの」「国の判断に反対しない」として拒否し、「再稼動する場合は国が周辺を含めた関係自治体に十分説明して理解を得るようにすべきだと、関西広域連合として求めている」と回答した。しかし、広域連合が求めたのは昨年11月の予算編成時の要望の際であり、それに対する回答も来ていない。市民は、住民の安全を守る責任が府にはあり、反対表明は府の問題だと訴えた。

○トリチウム汚染水の海洋放出に協力するような知事発言の撤回を求めました

トリチウム汚染水についての知事の発言については「何も聞いていなかった」と驚いた様子だった。担当者の1人は「知事発言は、福島だけの問題でないことを提起したかったのではないか」などと発言した。市民は、トリチウムにはDNAを損傷させる危険性があり、海洋放出は実際に環境を放射能で汚染させるという問題だと訴えた。大阪湾の海はつながっており、兵庫県の人も怒っていると伝えた。府の担当者ははじめ「知事の発言については受け付ける窓口がない」と言っていたが、関係部署に伝えることを認めた。知事へも伝えるように要望した。

今回の申入れで、関西広域連合の広域避難ガイドラインを策定した2014年から、さらに2017年の申入れを経ても、なお、大阪府は避難所が決まっていない状態を放置していることが明らかになった。引き続き、避難所を決めて公表すること、国の指針通り避難者受入マニュアルを作成することを求めていくことが必要だ。避難元の滋賀県にこの実情を知らせ、滋賀県と大阪府の協議を行うこと、大阪府に美浜3号等の再稼動反対表明を求めていきたい。

<避難計画を案ずる関西連絡会の要望書>

[osaka_pref_q_yoto20210416.pdf\(apc.org\)](https://www.apc.org/osaka_pref_q_yoto20210416.pdf)

<避難先を大阪府に限った場合のアンケート結果>

[osaka_pref_siryo20210416.pdf\(apc.org\)](https://www.apc.org/osaka_pref_siryo20210416.pdf)



2021年4月29日 避難計画を案ずる関西連絡会